

30 「新・国際芸術祭（仮称）」に対する支援について

（財務省、文部科学省）

【内容】

新たな組織体制で開催する「新・国際芸術祭（仮称）」は、我が国の文化芸術を牽引し、世界の文化芸術の発展に貢献するとともに、文化資源の活用や地域の活性化に大きく寄与するものであることから、芸術祭に係る取組や、開催年以外に行われる現代美術の普及事業等を継続的に支援すること。

（背景）

- 本県では、4回目となる国際芸術祭「あいちトリエンナーレ 2019」を2019年8月から10月にかけて開催した。このトリエンナーレは、現代美術を基軸とし、舞台芸術なども併せて展開する総合的・複合的な国際芸術祭であるとともに、まちなかでの展開、普及・教育事業などの「愛知の独自性」により、国内はもとより、海外の美術関係者などからも高く評価され、我が国を代表する国際芸術祭の一つとして認知されている。
- また、「あいちトリエンナーレ」開催の中間年には、その成果を県内各地に広め、現代美術、複合芸術の普及・定着を図ることにより、開催への期待感を醸成するための、「あいちトリエンナーレ地域展開事業」を実施し、次代を担う若手芸術家の発掘・育成を行うとともに、子どもたちを始め多くの県民に文化芸術に触れてもらい、本県における文化芸術の裾野を広げてきた。
- こうした成果を踏まえ、本県では、新たな組織体制の下、先端的な芸術と社会や時代との関わり方などを提示する「新・国際芸術祭（仮称）」を2022年に開催するとともに、以降も継続して開催することにより、世界で大きな影響力のあるヴェネツィア・ビエンナーレのような発信力の高い国際芸術祭としてさらに発展させることを目指している。
- 国は、文化芸術立国の実現に向けて、地域の文化芸術の力を活用した国際発信力のある拠点の形成による活力ある豊かな地域社会の実現に資する取組や、インバウンド拡充等に資する取組への重点的な支援を行っていくこととしている。我が国における多様な文化芸術を発信する観点からも、日本国内はもとより、世界の様々な国と地域から多様なジャンルのアーティストが集い、新たな芸術を国内外に向けて創造・発信するとともに、歴史・文化・観光資源を積極的に活用することができる「新・国際芸術祭（仮称）」の開催や、地域へ現代美術の普及を図る事業等の実施に向けた、重点的な支援が必要である。

(参 考)

「新・国際芸術祭（仮称）」の概要

会 期 2022年夏～秋
会 場 愛知芸術文化センターをはじめ、愛知県内各地
主 催 新・国際芸術祭（仮称）組織委員会（2020年9月8日設立）
（会長 大林剛郎（株式会社大林組代表取締役会長））

あいちトリエンナーレ2019の結果概要

テ ー マ 情の時代 Taming Y/Our Passion
会 期 2019年8月1日（木）～10月14日（月・祝）（75日間）
会 場 愛知芸術文化センター、名古屋市美術館、名古屋市内のまちなか（四間道・円頓寺）、豊田市（豊田市美術館及び豊田市駅周辺）

来場者数 675,939人
経済波及効果 約87億円
パブリシティ効果 約200億円

主な事業

【現代美術】

- ・国内外の66組のアーティストのテーマに沿った作品を美術館やまちなかで展示
- ・映像プログラム：国内外のアーティスト14組による映画作品15本を上映

【舞台芸術】

○パフォーミングアーツ

- ・国内外の先鋭的な演劇等を9演目上演したほか、国際現代美術展の参加アーティスト5組によるパフォーマンス、参加型プロジェクトを実施

○音楽プログラム

- ・美術と音楽の垣根を越えた、祝祭感のある「あいちトリエンナーレ2019 MUSIC & ARTS FESTIVAL」などの音楽プログラムを実施

【ラーニング】

- ・「受けとめる、深める、形にする、オーナーシップ」をキーワードとし、子どもから大人まで来場者が互いに学び合い、創造性を楽しむためのプログラムを実施
- ・参加アーティストが県内の学校に出向き、児童・生徒とともにダンボールを使った作品を制作し、それを活かして、来場者の感性を刺激する公園のような空間を会場に創出

◇現代美術地域展開事業

○2020年度開催概要

タイトル：「境界のかたち 現代美術 in 大府」

Imagined Boundaries: Contemporary Art in Obu

会 期：2021年1月23日（土）～2月14日（日） 23日間

会 場：おおぶ文化交流の杜 allobu

内 容：若手を中心とした6組の現代美術作家による現代美術展
出品作家によるワークショップ
地元音楽団体によるコンサート

3 1 アジア競技大会の開催に対する支援について

(財務省、総務省、文部科学省)

【内容】

第20回アジア競技大会(2026/愛知・名古屋)は、アジア最大のスポーツの祭典であり、日本全国に大きな効果をもたらす大会である。このため、大会の成功に向け、国として次の支援をすること。

- (1) 国との連携を強化するため、組織委員会等に対し、国職員等を派遣すること。
- (2) 競技会場の整備・改修及び大会運営に対するスポーツ振興くじ(toto)や宝くじによる支援を行うこと。
- (3) 本大会の開催を国内外で周知するため、国として積極的な広報に努め、機運醸成を図ること。
- (4) 東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会に引き続き、本大会で活躍できる選手の育成に努めること。

(背景)

- 第20回アジア競技大会(2026/愛知・名古屋)は、スポーツ界にとって東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会の次なる大きな目標となり、また、拡大するアジアとの交流を一層深める機会となるなど、日本全国に大きな効果をもたらす大会である。このため、東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会やラグビーワールドカップ2019等と同様に国の積極的な支援が必要である。
- 本県では、関係団体の協力を得て、昨年5月に組織委員会を設立したところであるが、組織委員会に対しては、政府が協力する旨の閣議了解がなされている。国との連携を強化するため、組織委員会に対し、国職員等の派遣が必要である。
- 現在、アスリートファーストの観点を踏まえながら、簡素で質素、機能的で合理的な大会となるよう取り組んでいる。しかしながら、競技会場の整備・改修及び大会運営には多額の経費が必要であるため、スポーツ振興くじ(toto)や宝くじによる国の支援が必要である。
- 大会を成功に導くためには、全国的な機運醸成が不可欠であり、国として、あらゆる機会を捉え国内外に向けて積極的に広報を行う必要がある。
- 東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会に引き続き、本大会で日本人選手が活躍できるよう、必要な予算を確保するなど、国として選手育成に努めることが必要である。
- なお、日本初の開催となるアジアパラ競技大会についても、日本パラリンピック委員会からの要請を受け、2026年の開催に向けた検討を行っている。

(参 考)

◇第20回アジア競技大会（2026／愛知・名古屋）開催概要

- ・開催期間：2026年9月19日(土)～10月4日(日)
 - ・実施競技：約40競技（現在調整中）
パリオリンピック（2024年）実施競技に加え、アジア特有の競技等
 - ・参加国・地域：45の国と地域
 - ・選手団（選手・チーム役員）：約1万5千人
 - ・選手村：名古屋競馬場移転跡地の他、愛知県内で分散
 - ・財政計画：大会主催者負担経費 850億円
 - （運営経費 440億円）
 - （競技会場仮設整備費 110億円）
 - （選手村仮設整備費 300億円）
- ※上記金額は不確定要素が多いため、さらに費用の圧縮に努めるとともに、経費を精査する。

◇愛知・名古屋アジア競技大会組織委員会概要

- ・名称：(公財) 愛知・名古屋アジア競技大会組織委員会
- ・設立：2019年5月30日
- ・主な役員等：名誉会長 榊原定征
会長 大村秀章
会長代行 河村たかし、田嶋幸三、山本亜土、水野明久
名誉顧問 萩生田光一、鈴木大地、山下泰裕
(2020年9月1日現在)

◇閣議了解（抜粋）

2026年第20回アジア競技大会について

平成30年9月28日
閣議了解

2026年にアジア・オリンピック評議会の主催により、愛知県・名古屋市で開催される第20回アジア競技大会は、国際親善、スポーツの振興等に大きな意義を有するものと認められるので、大会の運営に当たる第20回アジア競技大会組織委員会に対し、政府は協力するものとする。

3 2 世界的なスポーツ大会の招致・開催に対する支援について

(財務省、内閣官房、総務省、文部科学省)

【内容】

- (1) 東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会の開催効果が地方に十分波及するよう、合宿誘致、地方の製品の活用・PRに対し支援すること。
- (2) 聖火リレーなどのオリンピック・パラリンピックに関わる事業について、自治体が過大な負担を負わないよう、国において必要な財源を確保すること。また、2020年の聖火リレーの開催延期に伴い生じた負担について、必要な支援を講じること。

(背景)

- 国際スポーツ大会の開催には、スポーツの普及はもとよりスポーツを通じた青少年の健全育成や国際交流の拡大、地域情報の発信など地域振興に幅広い効果がある。また、こうした効果は、開催地のみならず広く全国に及ぶため、国としてもしっかりと支援すべきと考えている。
- 東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会（以下「東京2020大会」という）の開催については、開催のインパクトを全国に波及させ、日本全体で盛り上げるため、各自治体が合宿誘致や賞品等への各地の製品の活用に向けて取り組んでいる。
このうち、製品の活用及びPRについては、組織委員会の判断によるところが大きいとため、国から組織委員会に対し、支援を働きかける必要がある。
また、合宿誘致にあたっては、海外チームへの情報提供や施設の改修、新型コロナウイルス感染拡大防止対策などについて、国による積極的な支援が必要である。
- さらに、オリンピック聖火リレーについては、日本全国が大会に参加し、国内の開催機運を盛り上げる効果がある一方、準備・運営にあたっては、関係自治体が財政的・人的な負担を負うことになる。
- 新型コロナウイルス感染症の世界的な拡大を受け、今年3月24日に東京2020大会が延期され、同月30日には、新たな開催日程を、オリンピックは来年7月23日から8月8日まで、パラリンピックは8月24日から9月5日までとすることが決定した。
また、今年9月28日に組織委員会が、オリンピック聖火リレーの日程を、来年3月25日から7月23日までとすることを発表した。

- 地方においては、オリンピックの延期に伴い、聖火リレー等の大会関連事業について多額のキャンセル料等の負担が生じていることから、国による積極的な支援が必要である。

(参 考)

◇愛知県における東京2020大会に係る取組

1 合宿の誘致

- ・市町と共に以下の取組により誘致活動を実施
競技団体・日本オリンピック委員会等へのPR、キャンプ候補地PR冊子の作成、競技団体等の視察時の通訳や視察バスの手配 等

2 製品の活用

- ・聖火リレー等での県産花きの活用を検討

3 東京2020オリンピック聖火リレー愛知県実行委員会

- ・設置：2018年7月19日
- ・役割
聖火リレーの準備・実施（県内のルート選定、ランナー募集・選考、交通規制対応、沿道警備、セレブレーションの実施、出発式・ミニセレブレーションの実施支援）
- ・総事業費
3億600万円（2019年度：4,300万円、2020年度：2億6,300万円）
- ・経緯
2020年3月24日：IOC及び組織委員会が聖火リレーの延期を決定
2020年9月28日：組織委員会が2021年の聖火リレーの実施概要を発表

【実施日程】

- ・2021年3月25日～7月23日（愛知県は4月5日、6日）

【実施方法】

- ・聖火ランナーは既に決定している聖火ランナーを優先。
- ・走行ルート、セレブレーション会場は原則変更しない。

◇愛知県で、2020年4月6日、7日に予定されていた聖火リレールート

